

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
内閣府計上	委託	1,874	1,948	2,117	2,119	0	2,200	内閣府計上	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。	OR4年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	OR4年度： -
		-	-	-	-	-	-			

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0 未着手	未着手	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。次年度以降、改善に向けコロナ終息後に取組を再開する。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業の執行に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進
			施策の小項目名	○ JICA 沖縄との連携
主な取組	建設産業の技術交流・技術協力			
対応する主な課題	① 経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
JICA 沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、沖縄特有の亜熱帯・島嶼性の技術等を伝えることで国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		5人 受入人数				
実施主体	JICA 沖縄、県、市町村、民間、大学等					海外研修員受入事業(JICA 事業)等の実施
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課 【098-866-2384】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	R4年度						令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
	当初予算額	主な財源	OR3年度： JICA 沖縄と連携し「道路維持管理」の研修において、オンラインによる講義動画の配信、質疑応答を途上国の研修生6人を対象に実施した。 OR4年度： JICA 沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で、講義等の対応を行う。					
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額		
	その他	-	-	-	-	-	-	

活動指標名	海外研修員受入事業(JICA 事業)等の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9人	11人	9人	8人	6人	5人	100.0%	0 順調	活動概要 JICA 沖縄と連携し「道路維持管理」の研修において途上国の研修生6人を対象に講義等を実施した。 コロナ禍により渡航が困難な為、対面での講義、現場視察が実施出来なかったものの、講義動画のオンライン配信、ウェブ会議による質疑応答を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 JICA 沖縄「道路維持管理」の研修で大洋州等からの研修生6人に講義等を実施した。 計画値の5人受入に対し実績値6人の研修生への講義等の実施により順調と判断した。	
活動指標名	-				R3年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R3年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に JICA 沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。</li> <li>得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。</li> <li>既存の建設映像記録などの動画を活用し、講義内容の充実を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に JICA 沖縄から研修生の情報を入手することで、有意義な講義を行うことが出来た。</li> <li>得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達したことで、講義内容の充実を図った。</li> <li>県の公式 Youtube チャンネルへ英語化した建設記録映像を公開しており、研修生の他、自国の技術者にもみてもらえるよう周知を行った。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・コロナ禍による影響が継続している。
- ・令和3年12月にフィリピン共和国に台風が襲来し、甚大な被害が生じた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係課等との情報共有を図り、講義内容の充実などを図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し関係課への伝達を行い、講義内容の充実を図る。
- ・台風への対応など、本県の有する知見を講義内容に反映し充実を図る。